

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月12日

**【四半期会計期間】** 第54期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** ダイワ精工株式会社

**【英訳名】** DAIWA SEIKO, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島忠雄

**【本店の所在の場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 岸明彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 岸明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次 会計期間	第54期		第53期
	第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	36,469	17,527	63,336
経常利益 (百万円)	3,030	1,060	2,165
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,529	537	3,829
純資産額 (百万円)		10,055	12,086
総資産額 (百万円)		58,028	55,882
1株当たり純資産額 (円)		84.69	89.10
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.97	4.33	28.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		16.8	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,312		1,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,264		200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,702		2,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		5,993	5,815
従業員数 (人)		3,790	3,301

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,790	(996)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	671	(205)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
フィッシング事業	7,821
ゴルフ事業	784
合計	8,605

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産を行っているため該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
フィッシング事業	14,028
ゴルフ事業	1,135
その他のスポーツ用品事業	2,333
その他事業	28
合計	17,527

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における国内外の経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な景気の減速が懸念され、資源価格の高騰によるインフレ懸念も強まっており、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。国内においては、資源価格の高騰の影響による企業収益の悪化や、生活必需品等の相次ぐ値上げにより個人消費が停滞するなど、景気は全般的に弱含み、先行き不透明な状況が一層高まりました。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、諸物価高騰の煽りを受け、消費の停滞感が強まったことにより、市場環境は厳しいものとなりました。

このような市場環境の中で、当社グループは市場ニーズに合った新製品を投入すると共にマーケティング力の強化を推進し、積極的に拡販を図ってまいりました。さらに、第1四半期連結会計期間より、ウインザー商事(株)が連結子会社になったこともあり、連結売上高は175億2千7百万円を計上いたしました。利益面では、先行投資費用の増加に加え、原材料価格の上昇がありましたが、増収効果等によりこれらの減益要因を吸収し、営業利益は13億8百万円を計上し、経常利益も、10億6千万円となりました。また、四半期純利益は5億3千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### フィッシング事業

主力の釣用品の販売は、お客様のニーズに合った釣種別マーケティングを中心に販売政策を展開し、魅力ある新製品の提供と新たなフィッシングライフの提案に注力すると共に、市場の活性化を図ってまいりました。また、海外のマーケットに対しても地域毎のニーズに合った新製品を提供し、積極的な拡販政策を推進してまいりました。この結果、売上高は140億2千8百万円となりました。

#### ゴルフ事業

ゴルフ用品の販売は、一貫したブランド訴求による強力なマーケティング活動を推進し、主力の「ONOFF」(オノフ)ブランドの販売に注力してまいりました結果、売上高は11億3千5百万円となりました。

#### その他のスポーツ用品事業

主として、ラケットスポーツ用品の販売であります。ウインザー商事(株)が第1四半期連結会計期間より連結子会社となったこともあり、売上高は23億3千3百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、当社グループの福利厚生サービス事業であります。売上高は2千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本経済は、米国の金融不安に端を発した景気の減速感がより強くなり、資源価格の高騰の影響による企業収益の悪化や、生活必需品等の相次ぐ値上げによる個人消費の停滞が鮮明になりました。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推し進めた結果、売上高は138億8千6百万円、営業利益は18億8千6百万円となりました。

#### 北米

米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が大手証券会社の破綻につながるなど、景気の減速感が一層強まりました。このような中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しましたが、売上高は10億9千3百万円にとどまり、営業損失は4千1百万円となりました。

#### 西欧

欧州経済も、米国の金融不安の煽りを受けて、個人消費の停滞が見られ、景気の減速感が強まりました。このような状況の中、引き続き積極的な拡販に注力したことにより、売上高は21億8百万円、営業利益は1億6千2百万円となりました。

#### その他の地域

東アジア地域や豪州での積極的な営業活動により、売上高は4億3千9百万円となりましたが、先行投資費用が増加したこと等により、営業損失は1億5千3百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、ウインザー商事(株)が連結子会社となり、同社の資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ21億4千5百万円増加し、580億2千8百万円(前連結会計年度末は、558億8千2百万円)となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、自己株式の取得を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ20億3千万円減少し、100億5千5百万円(前連結会計年度末は、120億8千6百万円)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、59億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、積極的な営業活動による事業拡大と安定した債権回収等により、22億4千2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場の建設やそれに伴う生産設備投資等を行ったことにより、7億3千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等を行ったことにより、19億9千1百万円の減少となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は320百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 東京証券取引所 (市場第一部)	内容
普通株式	133,174,723	133,174,723		
計	133,174,723	133,174,723		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		133,174,723		4,184		

#### (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシ パル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	6,436	4.83
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,893	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,626	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,433	4.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.43
ダイワ精工従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	2,546	1.91
DBJ事業価値創造投資事業組合	東京都千代田区大手町1丁目9-1	2,500	1.87
メガバス株式会社	静岡県浜松市東区西ヶ崎町1590-1	2,500	1.87
松井義侑	東京都小金井市	2,172	1.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,168	1.62
計		39,849	29.92

- (注) 1 当社は自己株式17,894千株を所有しており、上記大株主から除外しております。なお、当社は平成20年8月7日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づいて、株式会社東京証券取引所における市場買付により自己株式を取得することを決議し、同年8月8日から9月30日の期間に当社普通株式17,309千株（取得価額の総額2,986百万円）を取得しました。
- 2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 2,853千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口4G 2,580千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,894,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,826,000	113,826	
単元未満株式	普通株式 1,454,723		
発行済株式総数	133,174,723		
総株主の議決権		113,826	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式984株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイワ精工株式会社	東京都東久留米市前沢 3 - 1 4 - 1 6	17,894,000		17,894,000	13.43
計		17,894,000		17,894,000	13.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184	205	200	185	190	172
最低(円)	169	170	170	170	170	130

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,149	5,815
受取手形及び売掛金	9,693	10,932
商品及び製品	13,960	12,511
仕掛品	1,499	1,636
原材料及び貯蔵品	1,486	1,887
その他	3,364	3,698
貸倒引当金	522	543
流動資産合計	35,632	35,939
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	14,068	12,993
無形固定資産		
のれん	1,111	559
その他	329	290
無形固定資産合計	1,440	850
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,711	2,507
その他	4,239	3,647
貸倒引当金	66	60
投資その他の資産合計	6,884	6,094
<b>固定資産合計</b>	22,393	19,939
繰延資産	3	4
<b>資産合計</b>	58,028	55,882

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,062	8,407
短期借入金	12,918	12,043
未払法人税等	276	269
売上割戻引当金	216	20
返品調整引当金	99	143
ポイント引当金	145	132
賞与引当金	596	552
役員賞与引当金	7	15
その他	4,602	4,436
流動負債合計	27,925	26,020
固定負債		
社債	783	700
長期借入金	12,257	10,148
退職給付引当金	5,008	4,850
役員退職慰労引当金	181	95
その他	1,816	1,980
固定負債合計	20,047	17,775
負債合計	47,972	43,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	9,341	8,210
自己株式	3,080	83
株主資本合計	10,444	12,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	354
繰延ヘッジ損益	237	442
土地再評価差額金	836	836
為替換算調整勘定	1,772	1,240
評価・換算差額等合計	682	491
少数株主持分	293	267
純資産合計	10,055	12,086
負債純資産合計	58,028	55,882

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	36,469
売上原価	22,367
売上総利益	14,101
販売費及び一般管理費	10,753
営業利益	3,348
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	25
不動産賃貸料	136
為替差益	220
その他	233
営業外収益合計	630
営業外費用	
支払利息	346
売上割引	459
その他	142
営業外費用合計	948
経常利益	3,030
特別利益	
前期損益修正益	9
固定資産売却益	5
その他	2
特別利益合計	17
特別損失	
前期損益修正損	0
固定資産売却損	2
投資有価証券評価損	130
その他	9
特別損失合計	142
税金等調整前四半期純利益	2,904
法人税、住民税及び事業税	1,353
少数株主利益	22
四半期純利益	1,529

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	17,527
売上原価	10,770
売上総利益	6,756
販売費及び一般管理費	5,447
営業利益	1,308
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	2
不動産賃貸料	63
その他	141
営業外収益合計	213
営業外費用	
支払利息	161
売上割引	189
その他	110
営業外費用合計	461
経常利益	1,060
特別利益	
前期損益修正益	0
固定資産売却益	1
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	1
投資有価証券評価損	63
その他	7
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	990
法人税、住民税及び事業税	434
少数株主利益	18
四半期純利益	537

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,904
減価償却費	739
のれん償却額	50
ポイント引当金の増減額（は減少）	11
返品調整引当金の増減額（は減少）	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	24
売上割戻引当金の増減額（は減少）	195
賞与引当金の増減額（は減少）	25
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14
受取利息及び受取配当金	39
支払利息	346
為替差損益（は益）	50
有形固定資産売却損益（は益）	3
有形固定資産除却損	6
売上債権の増減額（は増加）	1,065
たな卸資産の増減額（は増加）	372
その他の流動資産の増減額（は増加）	277
仕入債務の増減額（は減少）	509
未払金の増減額（は減少）	672
その他の流動負債の増減額（は減少）	78
預り保証金の増減額（は減少）	340
その他の営業外損益（は益）	136
投資有価証券売却損益（は益）	0
その他	128
小計	4,652
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	352
法人税等の支払額	247
法人税等の還付額	12
その他の収入	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,312

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	600
有価証券の売却による収入	600
有形固定資産の取得による支出	1,399
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	522
投資有価証券の取得による支出	333
投資有価証券の売却による収入	96
貸付けによる支出	6
貸付金の回収による収入	5
その他	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	32,334
短期借入金の返済による支出	31,983
長期借入れによる収入	4,721
長期借入金の返済による支出	3,147
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	536
自己株式の取得による支出	2,997
配当金の支払額	394
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177
現金及び現金同等物の期首残高	5,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,993

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間から、ウインザー商事(株)の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。
(3) リース取引に関する会計基準の適用	「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 18,926百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,007百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当	3,127百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円
賞与引当金繰入額	406百万円
退職給付引当金繰入額	141百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当	1,582百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円
賞与引当金繰入額	201百万円
退職給付引当金繰入額	64百万円
役員賞与引当金繰入額	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,149百万円
小計	6,149百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	156百万円
現金及び現金同等物	5,993百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末(株)
普通株式	133,174,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末(株)
普通株式	17,894,984

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	397	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	288	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,997百万円増加し、3,080百万円となっております。これは主に、平成20年8月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年8月8日から平成20年9月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式17,309千株を、総額2,986百万円にて取得したためであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	13,886	1,093	2,108	439	17,527		17,527
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	7	0	2,264	2,645	(2,645)	
計	14,260	1,100	2,108	2,704	20,172	(2,645)	17,527
営業利益又は営業損失( )	1,886	41	162	153	1,854	(545)	1,308

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米 .....アメリカ
- (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス
- (3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国、ベトナム

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	28,799	2,390	4,437	842	36,469		36,469
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	755	15	1	4,468	5,239	(5,239)	
計	29,555	2,405	4,438	5,310	41,709	(5,239)	36,469
営業利益又は営業損失( )	4,351	16	345	333	4,347	(998)	3,348

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米 .....アメリカ
- (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス
- (3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国、ベトナム

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,006	2,002	1,294	4,302
連結売上高（百万円）				17,527
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.7	11.4	7.4	24.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北米 .....アメリカ、カナダ  
 (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、韓国、タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,230	4,254	2,777	9,262
連結売上高（百万円）				36,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.1	11.7	7.6	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北米 .....アメリカ、カナダ  
 (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、韓国、タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
84円69銭	89円10銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	10,055	12,086
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	9,762	11,819
差額の主な内訳少数株主持分（百万円）	293	267
普通株式の発行済株式数（株）	133,174,723	133,174,723
普通株式の自己株式数（株）	17,894,984	524,375
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数（株）	115,279,739	132,650,348

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	11円97銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,529
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	127,726,007

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	4円33銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	537
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	124,034,184

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
(株式の取得による子会社化) 当社は、平成20年8月21日開催の取締役会において、株式会社フォーティーンの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。	
取得の目的	ゴルフ業界において上級者向けオリジナルクラブを中心に製造・販売をしている同社の全株式を取得し、当社のゴルフ事業の基盤強化を図ってまいります。
会社名	株式会社フォーティーン
主な事業内容	ゴルフクラブの設計製造販売、ゴルフ関連商品販売
規模(平成19年8月末現在)	資本金 10百万円、総資産 1,964百万円、純資産 1,511百万円
株式の取得先	竹林 隆光氏 他個人株主5名
取得時期	平成20年10月1日
取得株数	200株
取得後の持分比率	100%
取得資金調達の方法	金融機関からの借入
(注)当事者間の守秘義務があるため、取得金額の記載を省略しております。	

2 【その他】

第54期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 288百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 2円50銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月8日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田英志印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川政人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。